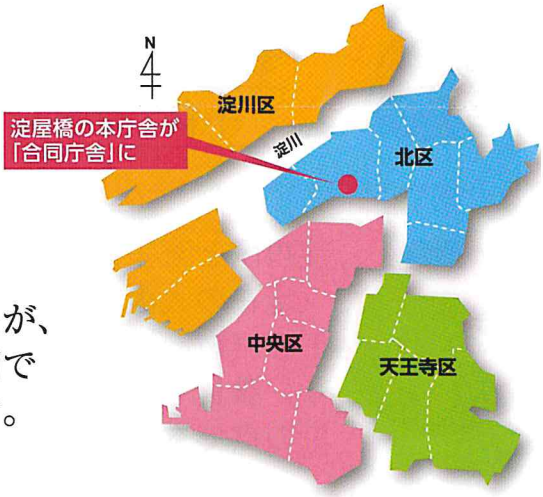
大阪法律事務所ニュース増刊号

No.107
2020.10

～住民投票では大阪市廃止に反対を！～

「大阪都構想」は大阪市民が損をするだけの制度です。



大阪都構想とは？

大阪市を廃止して、４つの「特別区」に分割する制度です。
大阪市は、府に匹敵する権限を持つ「政令指定都市」でしたが、「特別区」は市町村よりも小さな権限しかなく、多くの事柄で府が決めたことに従うだけの団体に成り下がってしまいます。

河野豊弁護士はこう考える！

私は２０年近く前に東大阪市から大阪市へ転居し、子育てをしてきました。
大阪市は、全国に先駆けて政令指定都市となり、その権限を有効に活用してきたので、学校や病院など充実した住民サービスの恩恵に浴することができました。
ところが、維新市政の下では、大阪市は住民の意見を聴く姿勢をなくし、命にかかわる住民サービスが極端に悪化しました。市長が変われば良くなるだろうと期待していましたが、この度、「都構想」の名の下で大阪市が潰されようとしています。そうなれば、私たち市民の力で住民サービスを良くする術がなくなってしまいます。
子どもの将来を想うと、何としても大阪市を廃止させてはいけません。

大阪市廃止よりコロナ対策が優先！

大阪都構想の初期費用は庁舎整備などで約240億円、運用コストは年間30億円もかかることが予想されています。
しかし、今、大阪市に求められるのは、多大な税金と労力を大阪市廃止につぎ込むことではなく、市民のいのち・くらしを守るための具体的なコロナ対策です。PCR検査の拡充、医療機関への財政支援、保健所や検査所などの施設・職員の増強、中小企業や事業主への支援など･･･大阪市の課題はまだまだあります。

重症者数

東京都	大阪府（内大阪市）	全国
27	49（18）	218

※9月3日時点

コロナ関連倒産件数

東京都	大阪府	愛知県	神奈川県
130	57	23	23

※9月18日時点（帝国データバンク）

大阪市が廃止されるとどうなるの？

住民サービス

大阪市の財源（大阪市民の税金）が大阪府に取り上げられ、４つの特別区は大阪府からの「お小遣い」を取り合うことになります。
既に市営施設の削減が予定されています（下記表）し、府からのお小遣いが減れば、子ども医療費削減や敬老パスの廃止など、住民サービスは必ず低下します。

施設	数	削減額
市民プール	24→9	12億1600万円
スポーツセンター	24→18	1億9000万円
老人福祉センター	24→18	1億6500万円
子育てプラザ	24→18	1億2800万円

区役所

淀川区と天王寺区の庁舎は一部が中之島合同庁舎（現在の大阪市役所）に、中央区の庁舎は一部がＡＴＣ（南港）になります。役所の庁舎が区域外にあり、職員も区域外に配置される異常な状態です。防災の点でも問題であるとの声があがっています。

景気

「二重行政の解消」は大阪市を廃止しなくてもできます。「都構想」が実現してもそれだけで景気が良くなることはありません。
推進派の真の狙いはカジノを中心とするリゾート開発にありますが、海外企業の運営するカジノでギャンブルに負けた人のお金を分けあったところで、大阪は成長しません！

デジャヴ！？ かがり画

「大阪都構想」に改めてNOを！

- 「今はコロナ対策を優先して！」と考える方は「反対」と記入して投票しましょう。
- 「よく分からない･･･」という方も「反対」と記入して投票しましょう。可決されてしまえば、二度と「大阪市」が元に戻ることはありません！

令和２年執行
大阪市を廃止し特別区を設置することについての投票

（注意）
一　大阪市を廃止し特別区を設置することについて賛成の人は賛成と書き、反対の人は反対と書くこと。
二　他のことは書かないこと。

反対

大阪市選挙管理委員会印

「大阪都構想」についてもっと詳しく知りたい方は、大阪法律事務所の弁護士も作成に携わった『What's 大阪都構想』ＨＰをご覧下さい。▶▶▶

発行：大阪法律事務所　〒542-0012 大阪市中央区谷町9-3-7 中央谷町ビル2階　TEL (06)-4302-5153